

鹿児島工業高等専門学校

目 次

I 選択的評価事項に係る評価結果	2-(12)-3
II 選択的評価事項ごとの評価	2-(12)-4
選択的評価事項A 研究活動の状況	2-(12)-4
選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	2-(12)-6
<参 考>	2-(12)-11
i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(12)-13
ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(12)-14
iii 選択的評価事項に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(12)-16
iv 自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(12)-17
v 自己評価書等	2-(12)-18

I 選択的評価事項に係る評価結果

鹿児島工業高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が良好である。

鹿児島工業高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める「選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」において、目的の達成状況が非常に優れている。

当該選択的評価事項Bにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 地域の若手技術者の育成を目的に、平成18年度から平成23年度に掛けて実施した人材育成事業を多様に展開し、その成果を活かして、平成24年度には、鹿児島県内在住のスキルアップを目指している社会人を対象とした「新技術セミナー」を開催し、今後の社会人教育への取組を充実させようとしている点は、特色ある取組である。
- 地域住民へのスポーツ支援を目的とした「隼人錦江スポーツクラブ」と協定を結び、霧島市及び近隣住民に対して各種競技の技術指導を行うなど活動の成果を上げている点は、特色ある取組である。

II 選択的評価事項ごとの評価

選択的評価事項A 研究活動の状況

A-1 高等専門学校の目的に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究の目的に沿った活動の成果が上がっていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

A-1-① 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

(a) 研究体制

教員は、各学科に所属し研究活動を行っており、研究設備については、各学科において管理・運営している。学科内で関連する専門分野の教員が、共同研究や情報交換を行っているほか、個々の教員が単独又は他の機関の研究者とともに共同研究を行っている。さらに、必要に応じて各学科を横断して共同研究が行われている。

(b) 支援体制

当校の教育理念の下で達成すべき3つの目標の、「2) 教育・研究活動の高度化・活性化を図る」を達成するために、当校の教職員が行う教育・研究活動に必要な経費の一部を助成する校内研究助成制度が設けられている。また、外部予算獲得のため、地域共同テクノセンター配置のコーディネータが科学研究費補助金などの予算申請の助言を行っている。

当校の教育理念の下で達成すべき3つの目標の、「3) 地域との交流を推進し、教育・研究成果を地域に還元する」に関しては、研究・知財委員会が、研究者総覧システムにより研究業績等を公開し、地域の産業界との共同研究の推進を支援している。

地域共同テクノセンターは、当校教員の研究シーズと企業のニーズとのマッチングを図る活動を行っている。毎年度、当校の研究シーズ集の冊子を作成し、産官学連携組織である錦江湾テクノパーククラブの一般会員(35社)及び特別会員(14団体)へ配付し、教員の研究活動・内容について公表している。さらに、地域共同テクノセンターでは、IT関連企業に対する本校教員の研究シーズと企業のニーズとのマッチングを図る活動として、当校の鹿児島市におけるサテライト施設であるソフトプラザかごしまで「鹿児島高専IT関連技術シーズ発表会」を、鹿児島市と共催で開催し、地域のIT関連企業に対して当校のIT関連技術シーズの紹介を行なっている。

これらのことから、高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能していると判断する。

A-1-② 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。

当校では、教員の「教育・研究活動の高度化・活性化」は、各教員の査読付論文、国際会議プロシーディングス、口頭発表、紀要・雑誌等への掲載論文の数で評価しており、各教員の発表した論文などを、毎年度発行している当校研究報告の巻末に、研究業績として掲載している。平成21年度、22年度、23年度に関して、査読付論文数は、23件、24件、28件であり、口頭発表(国内)は、109件、136件、108件である。これらの研究活動の取組によって、科学研究費補助金の獲得にもつながっている。平成21年度、22

年度、23年度に関して、科学研究費補助金の獲得件数は、9件、12件、11件である。さらに、これらの教育研究成果は、教員の研究に関する受賞や新聞報道にもつながり、教員の著書や教材並びに準学士課程の「卒業研究」及び専攻科課程の「特別研究」にも反映されている。また、研究成果は講義にも活用され、最新の技術情報が学生教育に役立てられている。

「地域との交流を推進し、教育・研究成果を地域に還元する」ことに関しては、地域共同テクノセンターを中心として、地域企業への技術相談や技術支援、共同研究、受託研究等の推進が図られている。その成果として、技術相談及び共同研究等への積極的な取組が行われ、外部資金を受け入れている。また、教育成果を地域に還元する目的で、平成18年度から平成23年度の各年度に、経済産業省委託事業等の人材育成事業に株式会社鹿児島TLOを管理法人として応募し採択され、地域中小企業の若手技術者に対して高度融合メカトロニクス技術者としての技術の講義・実習を実施し、地域中小企業の若手技術者の技術力向上を図っている。

これらのことから、研究の目的に沿った活動の成果が上げられていると判断する。

A-1-③ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

当校は、研究・知財委員会が管理している研究者総覧システムで、研究業績のデータベース化を行なっている。年1回以上の研究業績データベースの更新を義務付け、研究業績データベースから、当該年度の研究報告に研究業績を掲載している。また、校内研究助成の採択者に研究成果の公表を義務付けている。このように研究活動の実態に関しては、研究・知財委員会が研究報告の編集及び研究者総覧システムの運用を通して把握している。それらの研究実績をまとめ、自己点検・評価委員会で自己点検し、その結果に基づき外部評価委員会で評価・提言を受けている。

また、地域共同テクノセンターの共同研究部門及び研究促進部門では、「地域との交流を推進し、教育・研究成果を地域に還元する」という目的に沿った研究活動・技術相談などの実施状況等を把握している。また、錦江湾テクノパーククラブを中心とした地域との連携活動に関しても、その実施状況などを把握している。これらの実施状況等は、地域共同テクノセンターが毎年度発行している『地域共同テクノセンター広報誌・研究シーズ集』に実施状況等を掲載して紹介することによって、当校教員にフィードバックし改善に努めている。

これらのことから、研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

B-1 高等専門学校の目的に照らして、正規課程の学生以外に対する教育サービスが適切に行われ、成果を上げていること。

【評価結果】

目的の達成状況が非常に優れている。

(評価結果の根拠・理由)

B-1-① 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

当校では、教育理念を達成するための3つの具体的目標の一つに「地域との交流を推進し、教育研究成果を地域に還元する。」ことを掲げて、これを教育サービスの目的としている。この目的を達成するために学則に「本校に公開講座を開設することができる。」と定め、公開講座を実施するための基本方針として、公開講座規則を定めている。近年では、一般社会人、中学生、小学生を対象として、平成19年度には7講座17回、平成20年度は10講座21回、平成21年度は9講座27回、平成22年度は9講座23回、平成23年度は9講座27回の公開講座が実施されている。

公開講座については、学生課教務係で前年度に公開講座の計画・募集を行い、年度当初に担当教員が公開講座実施計画書を提出している。ウェブサイトでの案内のほか、募集ポスターを鹿児島県内の中学校等に配付している。公開講座の中には出前講座と呼ばれるものもあり、先方の機関からの要請により、小・中学生、教員、保護者を対象に当校の教職員が出向いて、平成19年度は11回、平成20年度は12回、平成21年度は20回、平成22年度は15回、平成23年度は19回実施した。平成19年度以降、平成14年度に当校と国際学術交流協定を締結したカセサート大学(タイ)やカセサート大学附属小・中学校にも毎年度出前講義を実施している。

毎年度、中学生や中学校の教員及び保護者を対象に一日体験入学が実施されている。これは、当校及び各学科の説明、施設見学、体験学習等を実施し、当校をPRすることが主たる目的であるが、当校の教育・研究成果を一般に公開し、地域との交流を推進し、教育研究成果を地域に還元することも目的に含まれている。一日体験入学は、教務主事及び担当教務主事補が中心となって計画し、教職員及び当校学生(特に5年次生)の協力のもとに全学的に実施している。案内はウェブサイトに掲載するほか、各中学校にポスターや各学科の体験実習内容パンフレットを送付するとともに、教員が個別に中学校を直接訪問し、学校説明や卒業生の近況などを報告している。

また、当校では、地域の若手技術者の育成を目的に、平成18年度から平成23年度にかけて実施した人材育成事業を多様に展開し、その成果を活かして、平成24年度には、鹿児島県内在住のスキルアップを目指している社会人を対象とした「新技術セミナー」を開催し、今後の社会人教育活動を充実させようとしている。

さらに、当校では、「地域との交流を推進し、教育研究成果を地域に還元する。」ために、鹿児島県内の各機関との共催や連携による事業にも取り組んでいる。その事業として次のようなものがある。いずれの事業も、関係機関と協定を結び、両者の連携の下で実施されている。

(a) 鹿児島市立科学館共催事業

鹿児島市立科学館との共催で「パソコンでロボットを動かそう」及び「鹿児島高専のロボットがやっ

きた」を毎年度実施している。対象は小・中学生で、当校教職員が講座の説明に当たっている。「鹿児島高専のロボットがやってきた」の事業では、高専ロボットコンテストに出場しているメカトロニクス研究部の部員（当校学生）も参加し、ロボットの説明に当たっている。

(b) パワーアップ研修

これは、鹿児島県の小学校、中学校、高等学校教員を対象とした研修で、鹿児島県総合教育センターの依頼に応じて、平成23年度は3講座を提供している。

(c) ニューライフカレッジ隼人

霧島市教育委員会、志學館大学生涯学習センター、当校の3者が連携して、地域社会人の生涯学習の機会を提供することを目的として、大学教育入門程度のコースを設置している。この活動に、当校は平成16年度から参画し、毎年度1講座以上を提供している。

(d) 隼人錦江スポーツクラブ

隼人錦江スポーツクラブは、文部科学省が打ち出した生涯スポーツ社会の実現に向けた「スポーツ振興基本計画」の理念と施策を踏まえ、当校と霧島市教育委員会が共同で設立した総合型地域スポーツクラブである。

この隼人錦江スポーツクラブの設立、運営、活動に当たっては当校が主体となり、当校が有する物的財産（体育運動施設）及び人的財産（クラブ顧問やクラブ学生等指導者）を広く地域住民に還元するため様々な事業を実施している。現在、グラウンドゴルフ、ソフトテニス、サッカーを始め11種目を開講しており、地域の体育協会や体育指導員会、各種競技団体等と連携協力し、運営並びに技術指導を行っているが、うち3種目については当校の教職員が指導者として、また、当校学生が指導補助者としてボランティアで携わっている。

種目の開講に当たっては、種目ごとに開講回数、開講時間帯、技術や年齢に応じたグループ分け等、会員の多様なニーズに応えられるように、週単位のプログラムを作成し、年間を通じて計画的に実施されている。さらに、通常のプログラム以外にも会員相互の交流と親睦を図る行事や、隼人錦江スポーツクラブが主催する各種クラブ杯大会等を実施している。

当クラブは、行政に依存することなく、地域住民が主体となったクラブ運営を行い、地域に密着したクラブとして活動するため、平成18年1月に特定非営利活動（NPO）法人格の認可を受けている。当校は、当クラブとの円滑かつ密接な連携のもとに、地域における学校体育、生涯スポーツ等の分野において相互に協力し、心身の健全な発達と明るく豊かな生活を送ることのできる、活力ある地域づくりに寄与することを目的として協定を結び、成果を上げている。

これらのことから、高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されていると判断する。

B-1-② サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

(a) 公開講座

公開講座については、担当者が受講生に講座終了後にアンケートを実施して分析し、公開講座実施報告書とともにアンケート結果を教務係へ提出している。受講者によるアンケート結果によると、ほぼ100%の受講生が、満足、おおむね満足と回答している。平成19年度実施された7講座の受講生数は263人、平成20年度実施された10講座の受講生数は406人、平成21年度実施された9講座の受講生数は1,070人、平成22年度実施された9講座の受講生数は386人、平成23年度実施された9講座の受講生数は403人で

ある。公開講座は毎年度実施され、それぞれの担当者が、アンケート結果を翌年度の講座に活かしている。

(b) 一日体験入学

一日体験入学については、一日体験入学実行委員会において、参加者数や満足度などのアンケート結果を分析し報告している。平成19年度は462人、平成20年度は420人、平成21年度は409人、平成22年度は470人、平成23年度は519人の中学生が参加し、各年度により異なるが平均95%以上(最低93.4%、最高97.8%)の学生が満足又は、ほぼ満足と回答している。一日体験入学では、最低3回の一日体験入学実行委員会を開催し、計画・実施・総括を行い、次回への改善を行うシステムがあり、アンケートの意見をもとに、平成25年度より日程を一部変更するなど、機能している。

(c) その他の共催・連携事業

① 鹿児島市立科学館との共催事業

鹿児島市立科学館共催事業については、毎年度、参加した受講生に好評を得ている。

② パワーアップ研修

パワーアップ研修については、平成23年度の当校実施分の研修に関して、鹿児島県総合教育センターのアンケート調査が実施されている。このアンケート結果から、受講者のほとんどが、当校で行われた研修について、大いに満足あるいは満足との回答をしている。また、受講者の主な意見・感想として、このパワーアップ研修は充実した有意義な研修であったとの評価が得られている。

③ ニューライフカレッジ隼人

ニューライフカレッジ隼人については、平成23年度の当校教員が行った1件の講座について、霧島市教育委員会のアンケート調査が実施されている。このアンケートにおいて、興味深い講座の内容で好評な旨の意見が多数得られている。

④ NPO法人 隼人錦江スポーツクラブ

隼人錦江スポーツクラブは、当校の名誉教授が理事長を務め、他の教職員や学生も技術指導やボランティアスタッフとして協力している。クラブの活動状況や取組については、定期的に発行されるクラブ会報で、各種クラブ杯大会の結果、プログラムの案内、イベント情報、会員登録の案内、種目担当者連絡先等を記載し全クラブ会員に配付するほか、霧島市の回覧板を利用し、隼人地区の全家庭に回覧している。また、霧島市が毎月発行する広報きりしまにもイベント情報を掲載し、霧島市の全家庭に配布されている。

隼人錦江スポーツクラブが主催するクラブ杯大会では、大会終了後に各参加者の意見や感想を聞き、次回クラブ杯大会の運営等に反映できるようにしている。

上記のような広報活動や会員の意見等をフィードバックさせるシステムを構築し、併せて会員に対するより良いサービスと安定したクラブ運営を実現するために、クラブマネージャーやクラブ経営士の資格取得者をスタッフとして配置することにより、会員の継続登録へとつながっている。特に、小学校のスポーツ少年団や中学校のクラブ活動単位で団体登録しているケースをみると、設立当初からの継続会員として登録されている。クラブ設立後の登録会員数の推移は、平成21年度：1,302人、平成22年度：1,370人、平成23年度：1,342人というように、毎年度1,000人を超えており、霧島市及び近隣住民に対して各種競技の技術指導を行うなど、活動の成果をあげている。

これらのことから、サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっており、また、改善のためのシステムがあり、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が非常に優れている。」と判断する。

【優れた点】

- 地域の若手技術者の育成を目的に、平成 18 年度から平成 23 年度に掛けて実施した人材育成事業を多様に展開し、その成果を活かして、平成 24 年度には、鹿児島県内在住のスキルアップを目指している社会人を対象とした「新技術セミナー」を開催し、今後の社会人教育への取組を充実させようとしている点は、特色ある取組である。
- 地域住民へのスポーツ支援を目的とした「隼人錦江スポーツクラブ」と協定を結び、霧島市及び近隣住民に対して各種競技の技術指導を行うなど活動の成果を上げている点は、特色ある取組である。

< 参 考 >

i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 現況

(1) 高等専門学校名

鹿兒島工業高等専門学校

(2) 所在地

鹿兒島県霧島市

(3) 学科等構成

学 科：機械工学科，電気電子工学科，
電子制御工学科，情報工学科，
都市環境デザイン工学科

専攻科：機械・電子システム工学専攻，
電気情報システム工学専攻
土木工学専攻

(4) 学生数及び教員数（平成24年5月1日現在）

学生数：準学士課程 1,041名

	1年	2年	3年	4年	5年	計
機械工学科	42(1)	41	40	45(1)	39(1)	207(3)
電気電子工学科	42(3)	41(1)	45(1)	42(1)	42(2)	212(8)
電子制御工学科	42(2)	42(1)	40	46(2)	41	211(5)
情報工学科	41(8)	41(11)	46(5)	43(16)	34(10)	205(50)
都市環境デザイン工 学科/土木工学科	41(11)	45(10)	42(8)	37(4)	41(3)	206(36)
計	208(25)	210(23)	213(14)	213(24)	197(16)	1041(102)

単位：人 ()：女子学生で内数

学生数：専攻科課程 64名

	1年	2年	計
機械・電子システム工学専攻	12	14	26
電気情報システム工学専攻	9	18	27
土木工学専攻	2(1)	9(1)	11(2)
計	23(1)	41(1)	64(2)

単位：人 ()：女子学生で内数

教員数：78名

	校長	教授	准教授	講師	助教	計
校 長	1					1
一般科目		10	11(3)	3		24(3)
機械工学科		6	4	1		11
電気電子工学科		4	4	1	1(1)	10(1)
電子制御工学科		5	4	1	1	11
情報工学科		4	6			10
都市環境デザイン 工学科		6	3	1	1(1)	11(1)
計	1	35	32(3)	7	3(2)	78(5)

単位：人 ()：女性教員で内数

2 特徴

本校は、急速な経済成長を背景に、産業界からの技術者養成の要望の高まりを受け、国立工業高等専門学校の

法整備（昭和36年）後の昭和38年に、機械工学科2学級・電気工学科1学級で設立された。その後、昭和42年に土木工学科1学級，昭和61年に情報工学科1学級を増設し，平成3年に機械工学科1学級を電子制御工学科に改組し，平成12年に専攻科を設置し，平成15年に電気工学科を電気電子工学科に改称し，平成16年に独立行政法人国立高等専門学校機構鹿兒島工業高等専門学校へ移行し，平成22年に土木工学科を都市環境デザイン工学科に改称し，現在に至っている。

本校の教育面の特徴は，準学士課程5年間の一貫教育であるが，平成12年度には準学士課程と有機的に結合する2年間の専攻科課程を設置し，入学定員の1割の学生に対して，計7年間の効果的な高等教育を実施している。

平成15年には日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定審査「教育プログラム名：環境創造工学」に合格し，平成16年，20年にJABEEの認定校となり，平成21年には引き続き認定された。

学生寮では，準学士課程1年生に対して原則全寮制をとっており，2～5年生の寮生を含めて，本校学生の半数以上の約530名が寮生である。また，上級生が下級生の生活指導にあたっており，特に，上級生が1年生に対して学習指導を行う「学寮チューター制度」を実施し，教育の効果を発揮していることは特筆できる。

地域共同テクノセンターが平成9年3月に設置され，地域の中小企業を対象とした技術相談や共同研究等を行い，産学連携を推進している。平成10年3月には，本校を中核とした産学官連携組織である錦江湾テクノパーククラブを設立し，産学官交流を積極的に行っている。また，地域住民へのスポーツ支援を目的とした隼人錦江スポーツクラブは，本校が主体となり，旧隼人町教育委員会（現霧島市教育委員会）と設立したNPO法人である。霧島市及び近隣住民に対して健康・スポーツに関する活動を行い，健康で豊かな生活を送ることのできる地域づくりに寄与している。

国際交流に関しては，国費留学生の受け入れはもとより，高専機構の包括交流協定に加えて，本校として4つの海外の教育機関と国際交流協定を結んでおり，ホームステイ，インターンシップ，海外研修，国際学生交流等を支援している。

ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1. 本校の目的： 本校は、「教育基本法にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成すること」を目的として設置されている。これは本校創設以来の目的であり、現在、準学士課程の目的として掲げている。専攻科課程は、「高等専門学校における教育の基礎の上に、精深な程度において工業に関する高度な専門知識及び技術を教授研究し、もって広く産業の発展に寄与する人材を育成すること」を目的とし、教育・研究活動を展開している。これらの目的を達成するための教育理念として、次の目標を掲げている。

- (1) 幅広い人間性を培い、豊かな未来を創造しうる開発型技術者を育成する。
- (2) 教育内容を学術の進展に対応させるため、また実践的技術の発展のため、必要な研究を行う。
これらの教育理念の下で、達成すべき具体的目標として、次の3つの目標を掲げている。
 - 1) 国際性を持った教養豊かな人間を育て、個性的で創造性に富んだ開発型技術者を育成する。
 - 2) 教育・研究活動の高度化・活性化を図る。
 - 3) 地域との交流を推進し、教育・研究成果を地域に還元するとともに、国際交流を推進する。

2. 本校の教育の目的： 学生教育に関して達成すべき具体的目標に「国際性を持った教養豊かな人間を育て、個性的で創造性に富んだ開発型技術者を育成する」を掲げ、これを具体化したものが次に示す4つの学習・教育目標である。これらの4つの学習・教育目標は、準学士課程及び専攻科課程に共通の目標として設定している。また、準学士課程と専攻科課程に対して、4つの学習・教育目標ごとに学生が卒業時に身につけるべき学力や資質・能力をサブ目標として各々明示している。これらの目標が、本校が養成すべき人材像であり、本校の教育の目的である。

(1) 準学士課程の学習・教育目標とサブ目標

1. 人類の未来と自然との共存をデザインする技術者
 - 1-a 現代社会を生きるための基礎知識を身につけ、社会の様々な事柄に関心を持つことができる。
 - 1-b 様々な課題に取り組み、技術と社会との関連に関心を持つことができる。
2. グローバルに活躍する技術者
 - 2-a 日本語の文章の内容を正確に読み取り、自分の考えを的確に表現することができる。
 - 2-b 英語の基本的な内容を正確に理解し、自分の意図を英語で伝えることができる。
 - 2-c 英語以外の外国語を用いて、簡単な用を足すことができる。
3. 創造力豊かな開発型技術者
 - 3-a 専門知識を修得する上で必要とされる数学・物理・化学など自然科学の知識を修得し、それらを継続的に学習することができる。
 - 3-b コンピュータやその周辺機器を利用して文書作成ができ、ネットワークを通して、有用な情報を取得することができる。
 - 3-c 専門分野の学習や工学実験等を通して、専門分野の基礎的な知識を修得することができる。
 - 3-d ものづくりと自主的継続的な学習を通して、創造性を養い専門分野の知識を応用することができる。
4. 相手の立場に立ってものを考える技術者
 - 4-a 技術者の社会的な責任を理解することができる。
 - 4-b 様々な文化、歴史などを通して多様な価値観を学ぶことで、相手の立場に立って物事を考えることができる。

(2) 専攻科課程の学習・教育目標とサブ目標

1. 人類の未来と自然との共存をデザインする技術者
 - 1-1 人類の歴史や文化を理解する。
 - 1-2 人間社会と自然環境とのかかわりを理解する。
 - 1-3 技術が社会に及ぼす影響を認識し、地球環境に配慮したものづくりが提案できる能力を身につける。

2. グローバルに活躍する技術者
 - 2-1 日本について深く認識し、世界的な物事に関心をもつ。
 - 2-2 論理的な記述およびプレゼンテーション能力を身につける。
 - 2-3 外国語で意思疎通を行う能力を身につける。
3. 創造力豊かな開発型技術者
 - 3-1 数学、物理、化学など自然科学の基礎知識を身につける。
 - 3-2 自分の必要とするレベルで多様な情報機器を利用する能力を身につける。
 - 3-3 専門分野の知識と自主的継続的に学習する能力を身につけ、与えられた制約下で計画的にものづくりの手法を活かして問題を解決できる能力を養う。
4. 相手の立場に立ってものを考える技術者
 - 4-1 人としての倫理観を身につけ、善良な市民として社会生活を営む能力を養う。
 - 4-2 技術者が社会に対して負う責任を理解する。
 - 4-3 異文化を理解し尊重する。

3. 準学士課程における各学科の教育方針：学習・教育目標を基に各学科の特色を踏まえ、次の方針を掲げている。

- ①機械工学科：機械基礎科目の学習に重点をおき、その基礎の上にエネルギー関係、コンピュータ関係等の専門科目を体系的に教育し、実習や創作活動によるものづくり体験、また CAD/CAM 実習等を通じて先端技術を体得させる実践的教育を行い、創造性に富む機械技術者育成を目指す。
- ②電気電子工学科：電気・電子系技術の基礎科目の徹底修得の上に、エレクトロニクス（電子工学）、コンピュータ（情報工学）、エネルギー（電機、電力）の3つの分野をバランスよく修得することにより、幅広い知識と創造的実践力を持ち、また、社会的責任を担える真摯で堅実な技術者育成を目指す。
- ③電子制御工学科：電子制御技術を中心として、電気・電子工学、機械工学及び情報処理工学を、座学と実習を通してバランス良く修得し、コンピュータの知識と技術を活用して、一つの装置を環境に配慮しながらトータルに設計できるオールラウンドエンジニアの育成を目指す。
- ④情報工学科：情報工学科ではコンピュータのハードウェアとソフトウェアをマスターし、コンピュータを自在に使用できることはもちろんのこと、社会の要求に応じて、コンピュータ同士の種々の機器を組み合わせ、システム化できるシステムエンジニア（情報技術者）の育成を目指す。
- ⑤都市環境デザイン工学科／土木工学科（平成 22 年度に土木工学科を都市環境デザイン工学科に改称）：土木・建築・環境バイオ分野の基礎知識の徹底修得を糧として、広範・多技にわたる専門知識の修得と人間としての倫理観を備えた技術者を育成する。また、人間と環境が共生できる生活空間・社会資本整備に理解を深め、グローバルな視野に立った行動的建設技術者の育成を目指す。

4. 専攻科課程における各専攻の教育方針：学習・教育目標を基に各専攻の特色を踏まえ、次の方針を掲げている。

- ①機械・電子システム工学専攻：本科の機械工学科と電子制御工学科を基盤として、機械と制御技術を基本としたハード面と、情報システム技術を基本としたソフト面を統合した教育内容である。また、環境に配慮した高付加価値製品の設計開発技術をもち、地域産業界で実践的に問題解決できる開発型技術者の育成を目指す。
- ②電気情報システム工学専攻：電気電子工学と情報工学を有機的に結合した教育内容により、ハードウェア及びソフトウェア技術からシステム制御や電子材料に至る幅広い分野に精通し、地球環境にやさしい高品質で高付加価値製品の設計・開発や、制御システム・情報システムなどを担当できる開発型技術者の育成を目指す。
- ③土木工学専攻：土木工学は、市民が快適で安全な社会生活を送ることができる環境基盤整備を行う工学である。本専攻では、特に、鹿児島県特有の自然災害を含む環境問題を主要な教育研究教材として、地域に密着した環境・防災システムの構築に向けた、展望のもてる創造性豊かな開発型技術者を育成する。

iii 選択的評価事項に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

選択的評価事項A「研究活動の状況」に係る目的

本校は、「教育基本法にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成すること」を目的として設置されている。これは本校創設以来の目的であり、現在、準学士課程の目的として掲げている。専攻科課程は、「高等専門学校における教育の基礎の上に、精深な程度において工業に関する高度な専門知識及び技術を教授研究し、もって広く産業の発展に寄与する人材を育成すること」を目的とし、教育・研究活動を展開している。これらの目的を達成するための教育理念として、次の目標を掲げている。

- (1) 幅広い人間性を培い、豊かな未来を創造しうる開発型技術者を育成する。
- (2) 教育内容を学術の進展に対応させるため、また実践的技術の発展のため、必要な研究を行う。

これらの教育理念の下で、達成すべき具体的目標として、次の3つの目標を掲げている。

- 1) 国際性を持った教養豊かな人間を育て、個性的で創造性に富んだ開発型技術者を育成する。
- 2) 教育・研究活動の高度化・活性化を図る。
- 3) 地域との交流を推進し、教育・研究成果を地域に還元するとともに、国際交流を推進する。

これらの目標のうち、目標2)の「教育・研究活動の高度化・活性化を図る」については、各教員がその専門分野における研究を行い、その成果を、査読付論文、国際会議プロシーディングス、及び口頭発表等で公開し、外部評価を受けること、さらに、これを著書や教材、本科の卒業研究及び専攻科の特別研究に取り入れることにより達成される。

一方、目標3)の「地域との交流を推進し、教育・研究成果を地域に還元する」については、地域の産業界からの技術相談への対応、共同研究の推進により達成される。この目的のために、学内に地域共同テクノセンターが設置され、積極的な産学連携の推進を図っている。すなわち、各教員の研究シーズを当センターで集約し、地域企業等へ紹介することにより、技術相談、受託研究、共同研究の受け入れを推進し、本校の研究成果を地域に還元している。

選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

本校は、「教育基本法にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成すること」を目的として設置されている。これは本校創設以来の目的であり、現在、準学士課程の目的として掲げている。専攻科課程は、「高等専門学校における教育の基礎の上に、精深な程度において工業に関する高度な専門知識及び技術を教授研究し、もって広く産業の発展に寄与する人材を育成すること」を目的とし、教育・研究活動を展開している。これらの目的を達成するための教育理念として、次の目標を掲げている。

- (1) 幅広い人間性を培い、豊かな未来を創造しうる開発型技術者を育成する。
- (2) 教育内容を学術の進展に対応させるため、また実践的技術の発展のため、必要な研究を行う。

これらの教育理念の下で、達成すべき具体的目標として、次の3つの目標を掲げている。

- 1) 国際性を持った教養豊かな人間を育て、個性的で創造性に富んだ開発型技術者を育成する。
- 2) 教育・研究活動の高度化・活性化を図る。
- 3) 地域との交流を推進し、教育・研究成果を地域に還元するとともに、国際交流を推進する。

これらの目標のうち、目標3)の「地域との交流を推進し、教育・研究成果を地域に還元するとともに国際交流を推進する。」における「地域との交流を推進し、教育・研究成果を地域に還元する。」ことに関して、本校では、正規課程の学生以外に対して、主に公開講座や社会人向けのセミナー等を実施している。これは「本校の教育・研究を広く社会に解放し、社会人の生涯教育の一助とすると共に地域社会の文化の向上に貢献すること。」を目的とした教育サービス活動である。

iv 自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

選択的評価事項 A 研究活動の状況

本校での研究体制は、各科を基本としており、科内で関連する専門分野の教員が、共同研究や情報交換を行っているほか、個々の教員が単独又は他の機関の研究者とも共同研究を行っている。さらに、学科を横断して共同研究が行われる場合もある。支援体制としては、校長裁量経費による校内研究助成制度が設けられている。共同研究・受託研究あるいは奨学寄付金等の助成の受け入れを推進するために、地域共同テクノセンターが、本校教員の研究シーズと企業のニーズとのマッチングを図る活動を行っている。この他に、研究・知財委員会による研究報告の編集・出版、研究者総覧システムによる研究業績等の公開が行われている。

教員の「教育・研究活動の高度化・活性化」については、各教員の査読付論文、国際会議プロシーディングス、口頭発表、紀要・雑誌等への掲載論文の数より、引き続き、成果が上がっていることがわかる。また、これらの教育研究成果は、学生教育にも役立てられている。「地域との交流を推進し、教育・研究成果を地域に還元する」ことに関しては、地域共同テクノセンターを中心として、地域企業への技術相談や技術支援、共同研究、受託研究の推進が図られ、その成果として、技術相談及び共同研究への積極的な取り組みが行われ、外部資金を受け入れていることから、その成果が上がっていることがわかる。

研究活動の実態に関しては、研究・知財委員会及び地域共同テクノセンターが把握し、自己点検・評価委員会で自己点検し、その結果に基づき外部評価委員会で評価・提言を受けることにしている。また、研究・知財委員会が研究実績の評価を行い、この評価をもとに改善を行う取り組みがなされている。これらのことから、研究・知財委員会が研究活動の実態を把握し、評価すると共に、その結果を踏まえて改善を行う体制が整備され、機能している。

選択的評価事項 B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

本校では、「地域との交流を推進し、教育研究成果を地域に還元する。」という正規課程の学生以外に対する教育サービスに係わる目的を掲げており、この目的を達成するため公開講座等を計画的に実施している。また、中学生を対象に一日体験入学を実施し、本校のPRに加えて、本校の教育・研究成果を中学生に公開することで、地域交流や教育研究成果を地域に還元している。その他にも、他の機関との共催や連携事業として、鹿児島市立科学館との共催事業、鹿児島県の主催するパワーアップ研修、ニューライフカレッジ隼人などを実施し、NPO法人隼人錦江スポーツクラブには、物的・人的支援を積極的に行っている。以上のことから、本校では、本校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されている。

また、本校主催の公開講座に関しては、毎回多数の受講者が参加し、各種アンケート調査の結果から、受講者のほとんどが満足している結果が得られている。公開講座の改善システムとしては、受講者に必ずアンケートを行い、担当者が次回の講座にその結果を反映している。一日体験入学においても、一日体験入学実行委員会がアンケート結果を分析して、次年度の計画等に反映させる改善システムが存在し、機能している。その他の活動では、各主催機関との連携・協力の下に、必要に応じて事業の改善に努めている。特に、NPO法人隼人錦江スポーツクラブについては、ジュニア会員が628名（平成24年5月）所属しており、この会員数と活動状況から、地域の生徒、児童の健全な育成に大きく貢献している。

これらのことから、本校で実施している教育サービスは、サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっている。また、改善のためのシステムが存在し、機能している。

v 自己評価書等

対象高等専門学校から提出された自己評価書本文については、機構ウェブサイト（評価事業）に掲載しておりますのでご参照下さい。

機構ウェブサイト <http://www.niad.ac.jp/>

自己評価書 http://www.niad.ac.jp/sub_hyouka/ninsyou/hyoukahou201303/kousen/no6_1_3_jiko_kagoshima_k_s201303.pdf